

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 1029

事業名	防災訓練		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	総務部	防災課		款	消防費・9款
電話	0799 - 43 - 5006			項	消防費・1項
事業分類	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)		目	災害対策費・4目
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_			
	まちづくりの目標	とにかく「いのち」が一番_【安全】			
	施策目標	住宅や公共施設の災害に対する安全性と、災害に対する市民の意識を高め、自ら身を守る力を育てる			
該当する事業について「 」を選択		施策的事業		業務委託	負担金補助

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に)	
		市民の生命及び財産	対象人数(人) 53,374
		意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 災害から守り、安全・安心を確保する。	
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 市、県、警察署、消防署、自衛隊、その他防災関係機関及び市民が緊密な連帯のもと、総合的防災訓練を実施し、防災活動に関する責任の自覚と、技能の向上を図るとともに、市民の防災に関する協力と理解を求め、防災体制の万全を期すため防災訓練を実施する。 1. 総合防災訓練 本部設置訓練 情報収集伝達訓練 水防訓練 消防訓練 災害救助訓練 救護訓練 防疫訓練 廃棄物処理訓練 避難訓練 給水訓練 炊き出し訓練 その他防災訓練 2. 図上訓練 災害時と同じような被害状況等を設定し、時間軸に沿って刻々と被害状況が変化していく中で、災害対策本部及び防災関係機関がどのように対応していくかを習得する訓練で、災害対応能力の向上に非常に有効な訓練である。 3. 市民、事業所等の訓練 災害発生直後の応急体制の確立を目的として、自治会、自主防災組織及び事業所等は、通報訓練、避難訓練、初期消火訓練等を中心とした地域の実情にあった防災訓練を実施する。	
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 台風による洪水・高潮対策及び東南海・南海地震津波対策のため、市民、防災関係機関及び事業所等による連携した災害対応能力を向上させる必要があるため。	
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()	
	事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 旧4町とも東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されているため、新市においても、引き続き防災訓練を実施する方向で調整済み。		

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	防災訓練実施回数			指標単位 回
	指標説明 (指標算出方法等)	1. 総合防災訓練、2. 図上訓練、3. 市民、事業所等の訓練の回数			
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値	6	6	6	6
	実績値	3	7	8	
	達成度 (%)	50.0	116.7	133.3	-
目標値設定の考え方	1. 総合防災訓練1回、2. 図上訓練1回、3. 市民、事業所等の訓練4回				
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	防災訓練参加延人数			指標単位 人
	指標説明 (指標算出方法等)	防災訓練に参加した延人数			
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値	54,484	54,510	53,374	53,150
	実績値	700	12,415	11,590	
	達成度 (%)	1.3	22.8	21.7	-
目標値設定の考え方	年度当初での市人口を目標値とする。				
資源配分 (インプット)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	直接事業費 (千円)	0	1,356	417	810
	防災訓練費用		1,356	417	810
	財源 (千円)				
	国				
	県				
	起債				
	その他				
	一般財源[A]	0	1,356	417	810
	人件費(正規職員)[B] (千円)	307	3,140	4,515	3,612
	平均人件費(1日当り)	30.7	29.9	30.1	30.1
	事業量1(事業に要した日数)	5	15	25	20
	事業量2(事業に要した人数)	2	7	6	6
年間経費([A]+[B])	307	4,496	4,932	4,422	
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	0.0	0.1	0.1	0.1	
受益者人数(53,374)1人当り経費(千円)	0.0	0.1	0.1	0.1	
経費に関する補足説明					

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

達成度	活動結果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
		%	50.0	116.7	133.3	-	
	(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 総合防災訓練1回、図上訓練1回、情報伝達訓練3回、自主防災訓練1回、警察署市役所合同訓練1回、警察署消防団合同訓練1回の計8回を実施した。						自己評価 (5点評価)
							5
有効性	成果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
		%	1.3	22.8	21.7	-	
	成果向上率	%	-	1,673.6	6.6	-	
(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 総合防災訓練では、災害時要援護者の避難誘導訓練及び傷病者の応急救護訓練を実施することにより、地域住民と防災関係機関との連携が強化された。 また、図上訓練では、南海地震を想定して、市職員及び防災関係機関が市役所5庁舎に分かれて、実践的な初動対応訓練を実施することにより、災害対応時の課題及び問題点等を検証することができた。						自己評価 (5点評価)	
							5
効率性	活動実績1単位当り経費	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
		千円	102.3	642.3	616.5	-	
	効率性増減率	%	-	527.6	4.0	-	
(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 当初予算額1,010千円に対して、決算額417千円となった。 図上訓練の経費として、当初予算額400千円を見込んでいたが、自衛隊の協力により訓練経費がかからなかったため、経費を削減することができた。						自己評価 (5点評価)	
							5
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 阪神・淡路大震災では、消防・警察・自衛隊等による公的支援が十分に行き届かず、倒壊家屋から救助された人の約8割が、地域住民の自主防災活動によるものであった。 また、近年では平成16年の度重なる台風、豪雨による災害の際にも自主防災組織による相互扶助的な活動の重要性が再認識されたところである。 今後、東南海・南海地震が、今世紀前半にも高い確率で発生すると懸念されている。よって、市は、地域の実情に即した防災訓練を実施する必要がある。						自己評価 (5点評価)
							4
総合評価	自己評価をふまえた現状分析		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>評価グラフ</p> </div>				
	総合防災訓練、図上訓練等の各種訓練を計画的に実施することができた。 今後、地域における自主防災訓練の支援を充実する必要がある。						

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input checked="" type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>東南海・南海地震が、今世紀前半にも高い確率で発生すると懸念されているので、今後とも、市は、地域の実情に即した防災訓練を実施していく必要がある。</p>	同左
(現状維持以外の改善方法)	<p>地域における自主防災訓練を中心に実施する。 また、図上訓練については、引き続き、自衛隊の協力により実施する。</p>	同左
改善によって期待される効果	<p>効果(アウトカム)面</p> <p>総合防災訓練については、地域における自主防災活動を中心に実施することにより、地域防災力の向上を図ることができる。 また、図上訓練、情報伝達訓練等については、自衛隊、警察、消防をはじめとする防災関係機関と連携して、さらに実践的に実施することができる。</p>	<p>効果(アウトカム)面</p> <p>同左</p>
	<p>コスト面</p> <p>訓練メニューを創意工夫することにより、訓練費用を抑えることができる。</p>	<p>コスト面</p> <p>同左</p>
(現状維持の場合も記入)	<p>仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>南海地震をはじめとする大規模災害に備えた自主防災組織の育成及び活性化を効果的に推進できないおそれがある。</p>	